

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

鳥生 紘平（とりう こうへい）

所在地 大阪府

組織名・所属 役職

一般社団法人行政経営支援機構 代表理事

鳥生紘平公認会計士事務所 所長



略歴

平成23年4月 有限責任監査法人トーマツ 入社

令和2年6月 有限責任監査法人トーマツ 退社

令和2年7月 一般社団法人行政経営支援機構 代表理事就任

鳥生紘平公認会計士事務所 開設

○主な取組内容・実績

<経営戦略の策定・改定>

- ・平成27年度 姫路市の水道事業の経営戦略の策定に携わった。
- ・平成27年度 大津市の水道事業の経営戦略の策定に携わった。
- ・平成28年度 対馬市の水道事業の経営戦略の策定に携わった。
- ・平成28年度 周防大島町の上・下水道事業の経営戦略の策定に携わった。
- ・平成29年度 鈴鹿市の上・下水道事業の経営戦略の見直しに携わった。
- ・平成29・30年度 栗東市の上・下水道事業の経営戦略の策定に携わった。
- ・平成29・30年度 長岡京市の上・下水道事業のビジョン（経営戦略）の策定に携わった。
- ・平成29・30年度 加古川市の上・下水道事業の経営戦略の見直しに携わった。
- ・平成30・31年度 奈良県の水道事業（用水供給事業）の経営戦略の策定に携わった。

・平成 30・31 年度 津市の駐車場事業の経営戦略の策定に携わった。

・令和 2 年度 宇治市の下水道事業の経営戦略の策定に携わった。

・令和 2 年度 本部町の水道事業の経営戦略の策定に携わった。

・令和 2 年度 村田町の上・下水道事業の経営戦略の改定に携わった。

＜料金改定の検討支援＞

・平成 27 年度 姫路市の水道事業において料金改定の実現に携わった。

・平成 27 年度 大津市の水道事業において料金改定の実現に携わった。

・平成 28 年度 対馬市の水道事業において料金改定の実現に携わった。

・平成 29 年度 鈴鹿市の上・下水道事業において料金改定の実現に携わった。

＜広域連携の検討支援＞

・平成 28～30 年度 岡山県の水道事業において広域連携の検討に携わった。

・平成 28～30 年度 広島県の水道事業において広域連携の検討に携わった。

・平成 30 年度 茨木県の水道事業において広域連携の検討に携わった。

・平成 31 年度 宮城県の水道事業において広域連携の検討に携わった。

・平成 30～令和 2 年度 奈良県磯城郡 3 町の水道事業において広域連携の検討に携わった。

・平成 31～令和 2 年度 徳島県の水道事業において広域連携の検討に携わった。

・令和 2 年度 岩手県の水道事業において広域連携の検討に携わった。

＜その他の経営改善支援等＞

・平成 28 年度 奈良県の簡易水道エリア 11 村において経営改善策の検討に携わった。

・平成 31 年度 奈良県の簡易水道エリア 11 村において受皿組織構築の検討に携わった。

・平成 25～29 年度 大阪市交通事業（地下鉄・バス）の民営化の実現に携わった。

○その他

＜経営戦略の策定・改定＞上、下水道事業（農業集落排水事業、特定環境保全公共下水道事業等含む）、駐車場事業の経営戦略の策定については、小規模団体から中核市まで、豊富な策定支援実績を有しており、その経験に基づき、策定後の職員による運営可能な経営戦略の策定に向けた助言が可能です。

＜料金改定の検討＞上、下水道事業の料金改定については、料金水準の改定（一律改定）だけでなく、総括原価の算定結果に基づく料金体系の見直しについて、豊富な支援実績を有しております、その経験に基づき、適正な料金体系のあり方の検討についての助言が可能です。

＜広域連携の検討＞上水道事業の広域連携の検討については、多くの都道府県における検討支援とともに、少数事業体における事業統合の推進支援経験も有しております、その経験に基づき、市町村視点からの広域連携の効果検討について、財政的な視点だけでなく、技術力の確保など人的視点や適切な更新投資など施設管理視点からの助言が可能です。

＜その他＞経営戦略策定、料金改定検討、地方公営企業法適用等に関する研修を多数実施

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 鳥生 紘平

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)		
対象事業	○ 1 水道事業	11 船舶事業
	○ 2 簡易水道事業	12 港湾整備事業
	○ 3 工業用水道事業	13 市場事業
	○ 4 軌道事業	14 と畜場事業
	○ 5 自動車運送事業	15 観光施設事業
	○ 6 鉄道事業	16 宅地造成事業
	○ 7 電気事業	○ 17 駐車場整備事業
	○ 8 ガス事業	18 介護サービス事業
	○ 9 病院事業	19 その他事業()
	○ 10 下水道事業	○ 20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)		
事業共通	○ 1 地方公営企業法の適用	○ 7 料金改定
	○ 2 経営戦略の策定・改定	○ 8 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	○ 3 公立病院経営強化プラン策定及び経営強化の取組	○ 9 施設の統合・廃止
	○ 4 上下水道の広域化	○ 10 経営診断・コスト分析
	○ 5 第三セクターの経営健全化	○ 11 維持管理コストの効率化
	○ 6 事業廃止・民営化・民間譲渡	○ 12 その他()
各事業分野	水道事業・工業用水道事業	病院事業
	○ 1 水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	○ 2 アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
	○ 3 施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
	○ 4 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業	5 診療報酬の最適化
	○ 1 運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
	○ 2 運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
	○ 3 車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業	下水道事業
	○ 1 技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
	○ 2 原材料調達の低コスト化	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)		
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新	
	2 財務書類の整備・早期作成	
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
	4 公共施設マネジメントへの活用	
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
	6 その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)		
取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
	3 全局的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
	4 総合管理計画の予算編成等への活用	
	5 その他()	